

県勢浮揚への第**弐**幕

平成22年度 一般会計当初予算の概要

挑戦の年

2010.2.17 高知県総務部財政課

1 平成22年度一般会計当初予算のポイント

1. ステップアップに向け、果敢に挑戦する予算を構築

果敢に挑戦

- I PDCAサイクルに基づく検証により進化した「産業振興計画」を強力に推進する。
- II 厳しい県経済に対応するとともに、極端に遅れたインフラ整備を進めるため、普通建設事業の充実を図る。
- III 「日本一の健康長寿県構想」に挑む。
- IV 学力・体力の向上、いじめ対策など「教育振興基本計画」の着実な推進を図る。

4,282億円の予算を実現

2年連続対前年度プラス（対21当 2.3%増）
2%を超える伸び率となるのはH11当初予算以来

普通建設事業費**754億円**を確保

（対21当初予算比 1.5%増）

公共事業関係費をはじめとする国庫補助・直轄事業の減少に県単独事業を120億円（43.9%）増額して対応

2. 中長期的にわたる安定的な財政運営をめざす

的確なブレーキ

- I 地方交付税等の一般財源総額の確保
※ 一般財源＝地方税＋地方消費税精算金＋地方譲与税＋地方交付税等 **118億円**増
- II 県債残高を着実に抑制し将来負担を軽減
臨時財政対策債を除き**250億円**抑制（21末見込み比）
- III 国の交付金を活用した事業の前倒しや国の基金の効果的な活用
（地域活性化・公共投資臨時特交付金25.7億円をH22当初に活用、地域活性化・きめ細かな臨時交付金54.9億円をH21.2月補正に活用）

財政調整的な基金残高（22年度末見込み）は
9月の収支見通し時より**95億円**増
（9月収支見通し時 133億円 → 228億円）

実質的な財源不足額※を

21当初予算より**122億円**圧縮
（H21当初予算174億円 → 52億円）
22当初予算見積時より93億円圧縮

果敢な挑戦と安定した財政運営

果敢に挑戦

1

進化した産業振興計画の実行に**132**億円の予算を計上！

- 地域アクションプランへのステップアップや外商加速化に向けた補助金を創設
- 産業を担う人材の育成を全面的に支援 ● 「龍馬博」の成功と「ポスト龍馬博」の推進



2

あったか高知・雇用創出プランの加速化など**経済対策の中断なき実施！**

- 重点分野の雇用創出や地域人材育成事業などにより最大7,000人の雇用の確保をめざす
- 「安心実現のための高知県緊急融資」など中小企業の資金繰り対策を継続 ○ 普通建設事業費の確保



3

日本一の健康長寿県づくりに**真正面から挑む！**

- 働き盛りの健康対策として健診（検診）の受診率の向上をめざす ○ 地域医療再生計画の着実な実行
- あったかふれあいセンターの拡充や緊急ショートステイの確保により地域での生活を支援



4

教育振興基本計画に基づく**学力向上などの取り組みを強化！**

- 市町村が自主的・主体的に行う教育版地域アクションプランを全面的に支援
- 新たに私立高校の教育力向上などへの取り組みを重点的に支援 ○ 国語や道徳教育対策を推進



5

はりまや橋周辺から高知城までの**東西軸エリア活性化プランの推進！**

- 県民・市民に愛される「おまち」の再興とポスト龍馬博を見据えた観光客を呼べるまちづくりへ
- 新たな歴史系資料館の基本構想の策定や高知城内の環境整備を推進



安定した財政運営

1

一般財源総額（地方税＋地方譲与税＋地方交付税等）の**大幅な増！**

- 県税収入の大幅な落ち込み（▲49億円）を地方法人特別譲与税と地方交付税等の伸びにより確保
- 一般財源総額は21年度（2,773億円）より118億円増（2,891億円）



2

財源不足額の**大幅な圧縮！**

- 一般財源総額の増額や国の2次補正予算の活用、事務事業等の見直しなどにより財源不足額を大幅に圧縮（21当初174億円 → 22当初 52億円 122億円の圧縮！）



3

県債残高を抑制して**将来世代の負担を確実に減少！**

- 臨時財政対策債を除き発行額を44億円抑制（21当初予算比▲13%）
- 県債残高を臨時財政対策債を除き250億円抑制（21年度末比）



2 平成22年度当初予算の全体像

(1) 歳入

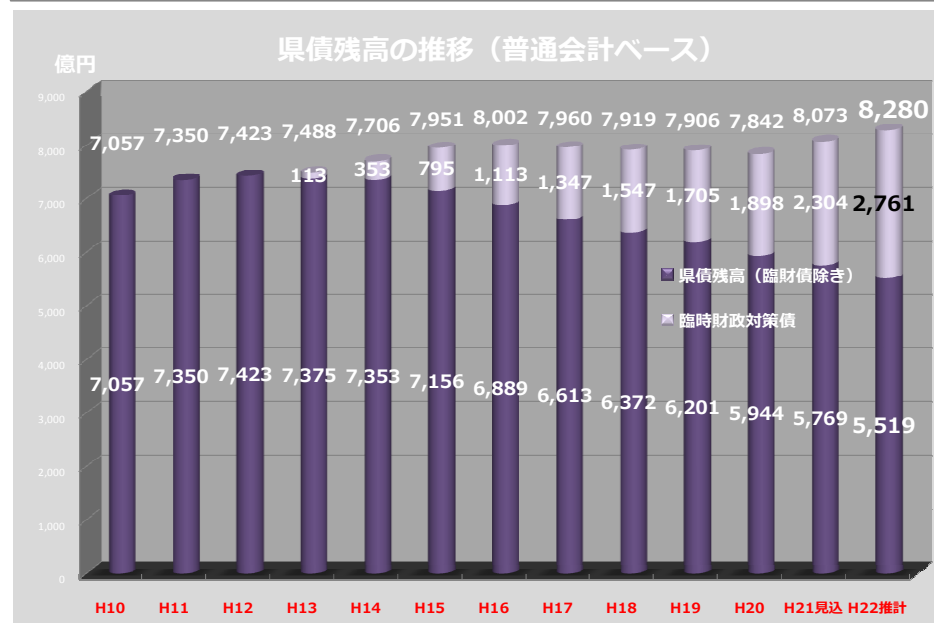
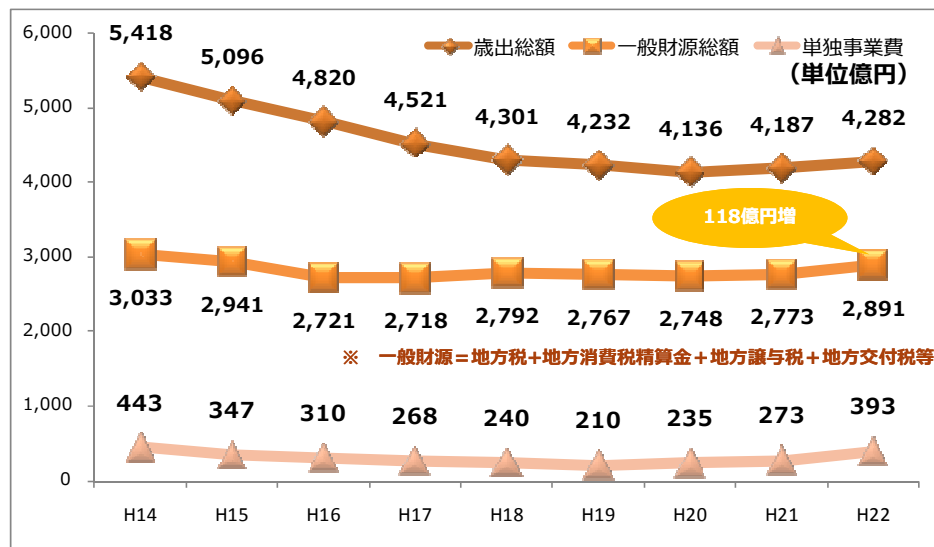
(単位 百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	302,971	70.8	290,879	69.5	12,092	4.2
県税	51,210	12.0	56,092	13.4	△ 4,882	△ 8.7
地方消費税清算金	14,387	3.4	13,963	3.3	424	3.0
地方譲与税	8,561	2.0	7,243	1.7	1,318	18.2
地方交付税等(ア+イ)	214,979	50.2	199,992	47.8	14,987	7.5
(うち地方交付税)ア	(161,000)	(37.6)	(151,000)	(36.1)	(10,000)	(6.6)
(うち臨時財政対策債)イ	(53,979)	(12.6)	(48,992)	(11.7)	(4,987)	(10.2)
財調基金取崩	1,000	0.2	1,000	0.2		
その他	12,834	3.0	12,589	3.0	245	1.9
(2) 特定財源	125,256	29.2	127,803	30.5	△ 2,547	△ 2.0
国庫支出金	52,825	12.4	53,028	12.7	△ 203	△ 0.4
県債工	29,656	6.9	34,077	8.1	△ 4,421	△ 13.0
(うち行政改革等推進債・退職手当債)オ	(2,630)	(0.6)	(7,500)	(1.8)	(△ 4,870)	△ 64.9
減債基金(ルール外分)カ	1,536	0.4	8,871	2.1	△ 7,335	△ 82.7
その他	41,239	9.6	31,827	7.6	9,412	29.6
(うち地域活性化・公共投資臨時基金繰入金)ク	(2,571)	(0.6)			(2,571)	皆増
総計 (1)+(2)	428,227	100.0	418,682	100.0	9,545	2.3
県債計(イ+イ:再掲)	83,635	19.5	83,069	19.8	566	0.7
財源不足額(ク+イ+カ:再掲)	5,166	1.2	17,371	4.1	△ 12,205	△ 70.3

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	350,464	81.8	341,836	81.6	8,628	2.5
人件費	129,425	30.2	132,225	31.6	△ 2,800	△ 2.1
(うち退職手当を除く)	(116,809)	(27.3)	(118,644)	(28.3)	(△ 1,835)	(△ 1.5)
扶助費	11,302	2.6	10,928	2.6	374	3.4
公債費	77,706	18.2	79,439	18.9	△ 1,733	△ 2.2
その他	132,031	30.8	119,244	28.5	12,787	10.7
(2) 投資的経費	77,763	18.2	76,846	18.4	917	1.2
普通建設事業費	75,421	17.6	74,333	17.9	1,088	1.5
(うち公共事業等)	(44,187)	(10.3)	(53,017)	(12.7)	(△ 8,830)	(△ 16.7)
補助事業費	36,114	8.4	47,025	11.2	△ 10,911	△ 23.2
単独事業費	39,307	9.2	27,308	6.5	11,999	43.9
災害復旧事業費	2,342	0.6	2,513	0.6	△ 171	△ 6.8
総計 (1)+(2)	428,227	100.0	418,682	100.0	9,545	2.3



3 ※ 臨時財政対策債/国から地方交付税として配分されるべき金額が不足するため、県が臨時財政対策債として国にかわって借り入れるもの。返済時にはすべて地方交付税措置され、通常の地方債とは異なる。

3 22年度当初予算の体系と「挑戦八策」

1

経済の活性化 H21 90億円 → H22 **136** 億円 ※ 金額はすべて再掲含む。

策の**言** → **5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」を強力に推進！**
策の**式** → はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランの推進

2

インフラの充実と有効活用 H21 743億円 → H22 **754** 億円

策の**命** → 地域活力基盤創造交付金などを活用した「命の道」の整備推進

3

教育の充実と子育て支援 H21 110億円 → H22 **112** 億円

策の**四** → 教育改革のさらなる加速と私立学校の支援の強化

4

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり H21 59億円 → H22 **113** 億円

策の**五** → 今後30年以内に発生する確率が60%程度となった南海地震に備える！

5

日本一の健康長寿県づくり H21 323億円 → H22 **372** 億円

策の**六** → 県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくりの推進

5つの基本政策に横断的にかかわる事業 H21 21億円 → H22 **25** 億円

策の**七** → 「高知県J-VER」制度の構築による低炭素社会の推進

雇用対策など緊急課題への対応 H21 44億円 → H22 **82** 億円

策の**八** → あったか高知・雇用創出プランの一層の推進など経済対策の中断なき実施

4 主な新規・拡充事業の概要

(事業名の単位は千円)

1 経済の活性化 11,457百万円

I 地産外商戦略の加速化

NEW

新アンテナショップ整備事業費 231,000

【債務負担行為 225,924】

平成22年7月オープンに向けて、首都圏にアンテナショップの整備とアンテナショップ開店前後のプロモーションを展開する。
(産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW

地産外商公社運営等事業費 369,397

産業振興計画の柱である地産外商戦略の推進母体となる地産外商公社の首都圏アンテナショップの運営や販路開拓、販売拡大などを支援する。

- 地産外商公社出せん金 100,000千円
 - 地産外商公社運営費補助金 145,044千円 (ほか)
- (産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW

地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費 25,000

アンテナショップでテストマーケティングを行う商品を対象に磨き上げ(商品コンセプトづくり、パッケージの改良など)を支援する。

- 補助率 1/2、補助限度額1,000千円
- (産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW

販売拡大拠点設置事業費補助金 7,304

県産材の消費地への共同輸送のさらなる効率化や販売拡大を図るため、消費地へのストックスペースの確保を支援する。

- 補助先 土佐材流通促進協議会(仮称)、補助率 定額
 - 東京・愛知・大阪への製品ストックヤードの賃貸料など
- (林業振興・環境部木材産業課)

NEW

土佐の木販売促進事業費 10,295

県産材の外商対策を強化するため、県外で行う土佐材展示会の開催や消費者向けセミナーの開催を支援し、県産材のPRを強化する。

- 土佐の木販売促進事業費負担金
 - ・ 負担先 土佐材流通促進協議会(仮称)、負担率 1/2
 - ・ 東京・大阪での展示会の開催を支援
 - 土佐の木販売促進事業費補助金
 - ・ 補助先 土佐材流通促進協議会(仮称)、補助率 7/10
 - ・ 東京・愛知・大阪での消費者向けセミナーの開催を支援
- (林業振興・環境部木材産業課)

NEW

養殖生産物販売促進事業費 5,019

県内養殖生産者のグループ化を進め、生産者のまとまりの形成による生産販売体制の構築を進めるとともに、新たに養殖生産者が県内企業とタイアップして取り組む販売促進活動を支援する。

- 養殖生産物販売促進事業費補助金
 - ・ 補助率 1/2、補助先 市町村(須崎市・宿毛市)
- (水産振興部漁業振興課)

II 「ものづくりの地産地消」の促進

NEW

ものづくり地産地消推進事業費補助金 52,000

県内に需要がある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作品の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。

- 試作品開発支援
 - ・ 個別事業者 補助率1/2以内(上限10,000千円)
 - ・ 事業体 補助率2/3以内(上限13,500千円)
 - ステップアップ(ソフト支援)
 - ・ 市場汎用性調査、アドバイザー経費などを助成
 - ・ 補助率 1/2以内(上限1,000千円)
- (商工労働部工業振興課)

NEW**食品加工産学官連携推進事業費 34,508**

成長が期待され潜在力のある食品加工分野の産学官連携による共同研究に重点的に取り組むため、工業技術センターに新たに食品加工研究棟を建設（H21.2月補正）するとともに、必要な機器の整備を行い、企業の事業化支援や地域アクションプランの推進を図る。
（商工労働部新産業推進課）

Ⅲ ポスト「龍馬博」の推進**NEW****観光戦略策定推進事業費 28,710**

「龍馬博」の盛り上がりを一過性のものとせず、400万人観光の実現に向けた本県観光の新たなPR・イメージアップにつなげる戦略を展開するとともに、ポスト「龍馬博」の取り組みとして、オフシーズンを意識した新たなイベントを開催し、観光資源のさらなる磨き上げと誘客の促進を図る。

- 歴史・花・まち歩きなどをモチーフとした新たなイベントの開催
- 観光PRプロデューサーや地域観光アドバイザーの設置による地域資源の磨き上げやエージェントへの営業活動の強化
（観光振興部観光政策課）

**観光交流拡大事業費 535,876****(H21 549,231)**

「土佐・龍馬であい博」の開催に合わせて、観光客の誘致と地域の観光資源を生かした滞在型・体験型観光の仕組みづくりなどを推進し、地域の振興につなげる。

また、「土佐・龍馬であい博推進協議会」に対して、メイン会場の運営費や広報活動費、旅行会社へのプロモーション活動費などを助成する。

（観光振興部土佐・龍馬であい博推進課）

NEW**景観整備推進事業費 44,410**

自然景観など県内の優れた記念写真のスポットを公募により「フォトスポット」として選定し、新たな観光資源として県内外に発信することで、誘客や滞在時間の延長につなげるとともに、フォトスポットに選ばれた場所の磨き上げを支援する。

- フォトスポット選定事業委託料 19,410
- 景観整備事業費補助金 25,000（市町村、補助率2/3）
（観光振興部おもてなし課）

NEW**映像コンテンツ撮影誘致補助金 11,500**

映画やテレビなどの映像を通じて、本県の観光資源の紹介やイメージアップを図り、誘客につなげるため、県内でのロケに要する経費を支援する。

- テレビドラマ、CM 補助率1/2、上限500千円
- 映画 補助率1/2、上限5百万円（ロケ日数による）
（観光振興部観光政策課）

**NEW****首都圏情報発信事業費 34,916**

本県の自然、歴史、文化、食、体験などの観光資源をBS放送で全国発信するとともに、ダイジェスト版を「土佐・龍馬であい博」の会場やアンテナショップで放送する。

また、首都圏での観光PRを展開し、本県への誘客を促進する。
（観光振興部観光政策課）

NEW**新資料館基本構想策定費 7,963****(東西軸活性化プラン事業)**

山内家資料を核にした戦国時代から近代までの高知の歴史を展示・紹介・調査研究する拠点及び中心市街地の観光拠点となる新資料館の基本構想の策定を行う。

（文化生活部文化・国際課）

NEW**大河ドラマ特別展「龍馬伝」開催事業費 25,868**

全国4会場（東京、京都、高知、長崎）を巡回する大河ドラマ特別展「龍馬伝」を開催する。

- 場所 高知県立歴史民俗資料館 H22.7.31~8.31
- 「龍馬伝」関係資料約220点を展示



(文化生活部文化・国際課)

NEW**牧野植物園「土佐・龍馬であい博」連携事業費 48,000**

春の温室オープニングイベントを皮切りに、秋の花イベント、世界の植物展などを開催し、県内外からの誘客を図る。

(林業振興・環境部環境共生課)

IV 地域の取り組みのステップアップ推進**NEW****地域産業人材育成事業費 21,315**

地域アクションプランへの位置づけをめざす事業者などを対象に、ステップ1（基礎編）としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修、ステップ2（応用・実践編）としてスキルアップのための集合研修と個別実践研修を段階的に実施し、自ら行動できる地域産業の担い手を育成する。

(産業振興推進部地域づくり支援課)

拡**産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000**

(H21 1,000,000)

地域アクションプランなど産業振興計画に位置づけられた事業に対して、生産から販売までの取り組みを総合的に支援する。また、アクションプランへの位置づけをめざす取り組みを段階に応じて柔軟に支援する。

- 一般事業・特別承認事業
 - ・ 補助先 市町村等、補助率2/3以内（上限5,000万円）
（企業等が事業実施主体の場合のハードは1/2以内）

(新) ○ ステップアップ事業

- ・ 補助先 事業実施主体等、補助率1/2以内（上限100万円）

(産業振興推進部計画推進課)

V 地域産業を創造・リードする人材の育成・確保**NEW****都会で学ぶこうち農業技術研修事業費 6,374**

本県への新規就農者を確保するため、Uターン、Iターン希望者を対象に、東京・大阪で園芸農業技術研修を開催する。

- 東京・大阪 各20人
- 10回の講義と希望者に対する高知でのスクーリングを実施
(農業振興部環境農業推進課)

NEW**農業創造人材育成事業費 9,155**

県内各地域の食や環境などの地域資源を生かした農村地域の活性化や、本県の強みである農業の振興などに意欲があるグループや団体に対し、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の開催と、企画書や計画書、行動計画書の作成を支援し、主体的に活動・実践できる人材を育成する。

(農業振興部環境農業推進課)

NEW**特用林産業新規就業者支援事業費 12,600**

土佐備長炭生産者など、特用林産業の後継者問題を解消し、伝統技術の承継と生産量の拡大などを図るため、実践研修期間中の研修生と指導者への支援を行う。

- 補助先 市町村
- 研修助成金 定額（2/3以内、上限10万円/月）
- 研修指導者助成金 定額（5万円以内/月）



(林業振興・環境部森づくり推進課)

NEW**漁業就業者漁船リース事業費補助金 8,000**

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業の担い手を確保するため、新たに一定の漁業技術を持つ方（雇用型漁業従事者、親子船など）への漁船リース事業を支援する。

- 補助先 市町村、補助率 1/3以内（上限2,000千円）
- 事業実施主体 漁業協同組合

(水産振興部漁業振興課)

NEW

新規大卒者等県内就職支援事業費 4,866

新規大卒者等の人材を確保するため、新規大卒者及び在学学生に対して、県内の就職関連情報や企業情報を発信し、県内への就職促進を図る。
(商工労働部雇用労働政策課)

【成長戦略】 農業分野

拡

レンタルハウス整備事業費補助金 398,944
(H21 339,889)

園芸販売額の増とハウス面積1,520haの維持 (H23年度目標) に向けて、新規就農や規模拡大を図る担い手に対して、重点的な支援を行う。

- 予算の大幅増 H21 340百万円 → H22 399百万円
- 既存ハウスの保温対策等を新たに支援
(農業振興部産地づくり課)

NEW

ユズ需要拡大緊急対策事業費補助金 10,000

「土佐・龍馬であい博」やアンテナショップなどでのユズのPR活動や、ユズ果汁を使った商品開発などを緊急的に支援し、今後のユズの需要拡大や県域での生産者のまとまりを強化する。

- 高知県ゆず振興対策協議会が実施するユズ果汁及び青果のPR活動などに必要な経費を助成



(農業振興部産地づくり課)

NEW

こうちまるごとエコ農業であい事業費 5,230

県民を環境保全型農業の応援団にするため、小学生向けの教材の作成やバスによる環境保全型農業体験ツアーを実施する。また、本県の土着天敵の取り組みを国際的にPRするため、今年10月に愛知県で開催される生物多様性条約締約国会議 (COP10) 併催展示会「生物多様性交流フェア」に参加する。

(農業振興部環境農業推進課)

【成長戦略】 林業分野

NEW



森林整備加速化事業費 845,705

(H21.7月補正対応、森林整備加速化・林業再生基金事業)
平成21年度に積み立てた「森林整備加速化・林業再生基金」(積立総額35億円)を活用して、間伐や路網の整備を推進する。
(林業振興・環境部林業改革課)

拡

木造住宅総合推進事業費 135,741



県産材を活用した木造住宅の建設に対して、最大100万円を助成する。(「こうち安心の木の住まいづくり助成事業」+「県産材利用住宅促進緊急対策事業」)

- H21 65百万円 200戸 → H22 133百万円 330戸
(林業振興・環境部木材産業課)

NEW



**木質バイオマスエネルギー
利用促進事業費補助金 196,185**

(グリーンニューディール基金事業)
農業用の木質ペレットボイラーの導入を支援し、CO₂の削減とともに森林資源を活用した循環型社会の構築と新たな産業の創出をめざす。

- 6市町、35台のボイラー導入経費等を補助
(林業振興・環境部木材産業課)

交通運輸

NEW

航空路線維持対策事業費補助金 60,156

(H21.7月補正予算計上の継続)
利用率が低迷している伊丹線(ジェット便のみ)、名古屋線、福岡線の着陸料相当額を助成し、本県の航空路線の維持を図る。

(交通運輸政策担当理事所管公共交通課)

四万十市鉄道経営助成基金負担金 66,667

中村・宿毛線の経営安定のため、地元市町村と連携して基金の造成を行う。

- 基金の規模 4億円 (H22~24の3年間で積み立て)
 - 県の負担割合 1/2 (2億円、66,667千円/年)
- (交通運輸政策担当理事所管公共交通課)



NEW

公共交通経営対策検討事業費 1,142

有識者等で構成する「公共交通経営対策検討委員会」を設置し、地域の実態に即した公共交通のあり方や、経営の安定化に向けた検討を進め、将来にわたる公共交通の維持をめざす。

(交通運輸政策担当理事所管公共交通課)

2 インフラの充実と有効活用 52,245百万円

NEW

自転車・歩行者の快適な空間形成事業費 10,000

(東西軸活性化プラン事業、地域活力基盤創造交付金を活用)

街中での快適な空間の確保や回遊性を高めるため、中心部での交通実態を把握し、効果的な交通施策の実施に向けた各種社会実験の検討や交通戦略の策定に着手する。

(土木部都市計画課)

拡

地域活力基盤創造交付金事業費 11,070,000

(H21当初 7,532,300)

国の交付金を活用して、道路改築、1.5車線の道路整備、交通安全、防災、修繕など「命の道」の整備を進める。

※ 地域活力基盤創造交付金は、H22から「社会資本整備総合交付金」(仮称)の1メニューとなる。

- 主な新規箇所
- ・ 県道改築 山川野市線 (香南市東野)
- ・ 1.5車線の道路整備 庄田伊野線 (日高村下名越屋~江尻)
- ・ 交通安全 谷地日下停車場線 (日高村沖名)
- ・ 国道改築 197号 (津野~梶原町) (野越バイパス)



(土木部道路課)

拡

地方特定道路整備費 3,181,300

(H21当初 1,157,850)

地域で早急に整備する必要がある道路について、国庫補助事業と組み合わせながら、県単独事業で実施する。

- 主な箇所
 - ・ 県道佐喜浜吉良川線 (室戸市)
 - ・ 県道中津公園線 (仁淀川町)
 - ・ 県道作屋影野停車場線 (四万十町)
 - ・ 県道西土佐松野線 (四万十市)
 - ・ 県道安満地福良線 (大月町) など
- (土木部道路課)



NEW

高知新港コンテナ利用促進事業費補助金 7,935



新規の貨物等の輸送経費に助成し、コンテナ貨物の増加を図り、高知新港の定期コンテナ航路の週2便の定着化と輸出・輸入の促進につなげる。

- 高知新港コンテナ利用促進事業
 - ・ 新規や増加分のコンテナ輸出入に助成 1万円/TEU
 - 小口混載輸出入促進事業 2千円/m³ or トン
- (※ H21は小口混載の輸出のみ支援)
- (土木部港湾振興課)

3 教育の充実と子育て支援 11,207百万円

NEW

教育版「地域アクションプラン」推進事業費 100,696



「高知県教育振興基本計画」を効果的に推進するため、市町村教育委員会が自主的・主体的に取り組む教育課題解決のための事業を支援し、県と市町村の協働による本県教育の振興につなげる。

- 補助金1億円、補助先 市町村等、補助率 1/2
- 各市町村の主体的な取り組みを教育版「地域アクションプラン」として支援

(教育委員会教育政策課)

NEW**「ことばの力」育成プロジェクト事業費 44,746****(緊急雇用創出臨時特例基金を一部活用)**

小・中学生の国語の課題の解決に向けて、国語学習シートと指導改善資料集を作成・配布し、国語の家庭学習習慣の定着と教員の授業力の向上をめざし、国語の学力を向上させる。

また、「ことばの力」を家庭で育てるための取り組みや学校図書館活動の活性化により児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣の確立をめざす。

- 国語学習シート等の作成・配布 11,839千円
- 子どもの読書活動推進総合事業 26,309千円
 - ・ 国民読書年啓発事業、読書活動支援員の配置など
- 学校図書館活動推進事業 6,598千円
 - ・ 学校図書館活動ガイドや必読図書リストの作成 など



(教育委員会小中学校課・生涯学習課)

NEW**全国学力・学習状況調査実施事業費 12,558**

国による抽出調査対象外のすべての学校が希望参加することになったことから、希望参加分の採点・集計を委託する。

- 対象児童生徒数 12,400人 (小学校6年生、中学校3年生)
 - ・ 国抽出対象 7,200人 (小学校50.0%、中学校72.3%)
 - ・ 希望参加 5,200人 (教育委員会小中学校課)

NEW**体力・運動能力、運動習慣等調査事業費 4,767**

国による抽出校のほか、すべての対象児童生徒の体力等の調査を実施し、体力向上の取り組みの検証と効果的な実施を図る。

- 対象児童生徒数 12,300人 (小学校5年生、中学校2年生) (国抽出2,500人程度、抽出率20%) (教育委員会スポーツ健康教育課)

NEW**道徳教育推進費 35,807**

自尊感情を育成する教育「心を耕す教育」の推進に向けて、道徳の時間充実のための教員の指導力の向上や、学校指導体制の確立をめざす。

- 道徳教育重点推進校の設置 (小学校6校、中学校4校)
 - ・ 道徳推進リーダーの育成と配置、道徳教育改善プランの作成などを進め、重点校を拠点とした各地区の道徳教育推進体制を整備
- 道徳副読本や心のノートの配布等 (教育委員会小中学校課)

拡**学習習慣確立のための緊急支援事業 59,187****(H21 54,808)**

高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、引き続き緊急的に重点支援するとともに、新たに小学校4年生から6年生を対象にした放課後学習室の運営を支援する。

- 中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金 53,687千円
 - ・ 補助率2/3 (3年間助成、H21~H23)
- (新) ○ 小学校放課後学習支援事業費補助金 5,500千円
 - ・ 市負担の1/2を助成、10か所 (2年間助成、H22・23) (教育委員会小中学校課)

拡**私立学校支援事業費 3,046,968****(H21 2,928,819)**

私立学校の学力向上等の取り組みを促進するため、運営費補助金の拡充を行うとともに、新たに、高校が行う教育力向上などの特色ある取り組みを支援する。

- 運営費補助金 2,980,668 (H21 2,907,519)
 - ・ 高校生一人当たりの補助単価 318,143円 (H21 305,842円)
- 私立学校教育力強化推進事業費補助金66,300 (H21 21,300)
- (新) 高等学校の教育力向上を県単独で支援45,000 (上限5百万円/校)

(文化生活部私学・大学支援課)

拡

放課後子どもプラン推進事業費 364,272

(H21 281,266)

必要なすべての子どもたちが放課後児童クラブや放課後子ども教室に参加できる環境づくりを支援し、放課後の生活習慣と学習習慣の定着をめざす。

- 学び場の設置拡大 233,950千円
 - ・ 小学校（児童クラブ・子ども教室）
H21:141カ所 → H22:155カ所（以下、表記同じ）
 - ・ 中学校（放課後学習室） 23カ所 → 33カ所
- 学び場の充実支援 81,645千円
指導員の配置・教材整備等 148カ所 → 180カ所
- (新) ○ 就学援助を受けている児童等の保護者利用料の減免を行う市町村に対して助成 3,186千円（補助率1/2）
- 学び場の人材バンクの設置 6,384千円（ふるさと雇用）
（教育委員会生涯学習課）

拡

親育ち支援推進事業費 23,690

(安心子ども基金を活用)

良好な親子関係の構築や育児不安の解消への支援とともに、子育て情報の提供などを行う。

- (新) ○ 親育ち支援アドバイザーの設置
- (新) ○ 親育ち支援保育者の育成
- (新) ○ 子育て・親育ち県民啓発事業
- こうちプレマnetの運営、子育て支援AD派遣 など
（教育委員会幼保支援課）



NEW

地域子育て創生事業費補助金 400,000

(安心子ども基金を活用)

地域の子育て力を育み、すべての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、市町村が地域の実情に応じて実施する子育て支援活動に補助する。

- 補助先 市町村
- 市町村が行う子育て支援事業 10/10
- 民間事業者が行う授乳スペースなどの子育て支援設備の整備 2/3（上限60万円/箇所）



(地域福祉部少子対策課)

NEW

全国生涯学習フォーラム高知大会 推進事業費 63,028



「協働」「持続」「発信」を開催コンセプトとした「全国生涯学習フォーラム高知大会」を本年11月に開催する。

- 期間 11月20日（土）～22日（月）
- 全体事業費 146,628千円（教育委員会生涯学習課）

拡

少子化対策県民運動推進事業費 26,911

(安心子ども基金事業 H21 7,035)

高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間との連携により、少子化対策の県民運動としての広がりや、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。

- 子育て応援フォーラムの開催、子育て応援広報紙の作成
- 県民会議活動促進事業費補助金 定額（上限100万円）など
（地域福祉部少子対策課）

NEW

土佐海援丸代船建造事業 539,186

【債務負担行為 958,555】

土佐海援丸の老朽化に伴い新船（470t型）を建造する。

- 全体事業費 1,497,741千円（H23年度末完成予定）
（教育委員会高等学校課）

4 県民の安全・安心の確保に向けた 地域の防犯、防災の基盤づくり 11,316百万円

拡

公立小中学校・県立学校・保育所 幼稚園耐震化促進事業費 1,836,622

(県有建築物耐震化基金、公共交付金を活用)

南海地震に備え、公立小中学校、県立学校等の耐震化を進める。

- 公立小中学校等耐震化促進事業費 477,225(H21 233,698)
 - ・ 耐震診断 9市町 26校園、耐震補強等 13市町村20校
- 保育所・私立幼稚園耐震診断・補強 23,106 (H21 16,437)
- 県立学校耐震補強等 1,336,291 (H21 372,367)
 - ・ 設計16校、補強工事8校

(教育委員会総務福利課、幼保支援課)

NEW

医療施設耐震化促進事業費 1,036,663

(医療施設耐震化臨時特例基金事業)

基金を活用して、災害拠点病院等の耐震化を支援する。

- 補助率3/4 (国1/2、県1/4) 5病院の耐震化を実施 (健康政策部医療業務課)

NEW

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 841,425

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業)

基金を活用して、社会福祉施設等の耐震化を支援する。

- 補助率3/4 (国1/2、県1/4) 4施設の耐震化を実施 (地域福祉部障害保健福祉課・児童家庭課)

NEW

南海地震対策推進事業費 3,663

平成21年2月に策定した「南海地震対策行動計画」に基づき、関係団体と連携して具体的な取り組みを推進する。

- 高知市の長期浸水対策の検討(被害想定調査など)など (危機管理部地震・防災課)

NEW

災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金 109,501

(地域医療再生臨時特例基金を一部活用)

災害医療救護活動に必要な資器材の整備や国の日本DMAT研修への参加に要する経費を支援し、災害医療への体制強化を図る。

- NBC災害・テロ対策設備整備補助(国1/2、県1/2)
 - ・ 災害拠点病院3病院
- 高知DMAT設備整備補助(県10/10)等 (健康政策部医療業務課)

拡

県有建築物耐震改修事業費 4,580,512

(県有建築物南海地震対策基金を活用)

- 本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修 2,325,808
 - ・ H23年度未完成 総事業費3,869百万円(施工監理含む)
- 宿毛署耐震改修 18,091【債務負担行為33,211】
- 須崎総合庁舎耐震改修 374,081
- 県民文化ホール改修 1,862,532 (総務部管財課、公安委員会、農業振興部農政企画課、文化生活部文化・国際課)

NEW

警察署再編整備事業費 78,439

警察署再編計画に基づく施設整備を推進する。

- 高知東署(仮称)設計委託等 73,672(総事業費28億円)
- 新南国署(仮称)地質調査 4,767 (公安委員会)

日本一の健康長寿県構想の推進

5 日本一の健康長寿県づくり 37,200百万円

拡

ドクターヘリ導入推進事業費 2,388

(地域医療再生臨時特例基金を活用)

中山間地域の多い本県における迅速な医師の現場派遣や救急患者の搬送に資するため、ドクター・ヘリの導入を進める。

- ドクター・ヘリ導入促進事業費補助金 1,648
 - ・ 基地に選定された病院に対する運航調整委員会開催補助
- ドクター・ヘリ導入準備協議会運営費 740 (健康政策部医療業務課)

拡

あったかふれあいセンター事業費 529,964

(ふるさと雇用再生特別基金事業 H21 150,000)

「高知型福祉」の拠点となる「あったかふれあいセンター」の設置を進めるとともに、センターの安定的な運営を図るため、国の制度化に向けた検討を進める。

- あったかふれあいセンター事業費補助金(市町村10/10)
 - ・ 34市町村44カ所を予定(うち新規16カ所)
- フォローアップ事業
 - ・ 大学等と連携した事業分析と制度化の推進
- あったかふれあいセンターのネットワークづくりの推進



(地域福祉部地域福祉政策課)

NEW**県民健康づくり総合啓発事業費 27,024****(妊婦健康診査支援基金を一部活用)**

県民のニーズに応じて、暮らしに役立つ健康づくり情報を提供し、県民の健康づくりに対する機運を盛り上げ、一人でも多くの実践につなげる。また、妊婦健診の必要性や重要性について周知するとともに、健診を受けやすい職場環境づくりを中小企業に働きかける。

- 健康づくり情報誌・健康づくりテキストの作成 など
- 妊婦健診の受診勧奨広告 (健康政策部健康づくり課)

NEW**働き盛りの健康対策推進事業費 66,906**

全国に比べて高い働き盛りの死亡率の改善に向けて、特定健康診査とがん検診の受診率向上をめざし、受診勧奨の強化に取り組む。

- 特定健康診査受診促進事業費 8,876 (市町村、1/2・定額補助)
 - ・ 市町村が実施する40歳代・50歳代の国保加入者への訪問や電話による直接的な受診勧奨事業等を支援
- がん検診受診促進事業費 58,030 (市町村等、定額補助)
 - ・ 市町村が行う40歳代・50歳代の働き盛りへの個別通知や住民組織による訪問など直接的な受診勧奨事業を支援 (健康政策部健康づくり課)

NEW**すこやか妊産婦支援事業費 7,037****(安心こども基金を一部活用)**

母体管理の徹底を重点的に促進するため、全妊婦を対象にした意識調査を実施するとともに、妊婦健診未受診(中断)者等を対象にした市町村の訪問支援等の強化を支援し、乳児死亡率の改善を図る。

- 妊婦の意識調査の実施
- すこやか妊産婦支援事業費補助金(市町村、定額)
 - ・ 妊婦健診未受診(中断)者等への訪問支援等に対する助成 (健康政策部健康づくり課)

NEW**地域福祉計画等推進費 13,658****(緊急雇用創出臨時特例基金を一部活用)**

住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域での支え合いの仕組みづくりの構築に向けた「高知県地域福祉支援計画」を策定するとともに、市町村・市町村社協による地域アクションプランとなる計画の策定を支援し、「高知型福祉」の実現をめざす。

(地域福祉部地域福祉政策課)

NEW**地域医療再生事業費 288,825****(地域医療再生臨時特例基金事業)**

高知県地域医療再生臨時特例基金を活用し、医師の確保や救急医療体制の充実、在宅医療の充実など本県の医療課題の解決をめざす。

- 高知医療再生機構への助成 253,096
 - ・ 指導医の養成・確保、医学生・研修医の県内研修支援
 - ・ 若手医師のレベルアップ支援(専門医の養成、留学)等
- 救急医療従事者研修事業 1,060
- 訪問看護師研修事業 2,645
- 嶺北地域医療再生事業(急性期医療機能充実等) 14,782 など (健康政策部医療薬務課、医師確保推進課)

NEW**緊急用ショートステイ体制づくり推進費 17,808****(ふるさと雇用再生特別基金を一部活用)**

緊急用のショートステイのベッドと受け入れ相談窓口を24時間確保し、在宅で安心して介護できる仕組みを構築する。

- ふるさと雇用再生緊急ショートステイ相談業務委託料 8,652
 - ・ 24時間の相談窓口を設置
- 緊急ショートステイ体制づくり費補助金 9,156
 - ・ 20床確保(東部2、中央12、東幡3、幡多3)
 - ・ 空床の確保に要する経費を助成
 - ・ 補助先 保険者で構成する協議会、補助率1/2 (地域福祉部高齢者福祉課)

**拡****自殺対策緊急強化事業費 45,242****(H21 576) (地域自殺対策緊急強化基金事業)**

厳しい経済情勢を踏まえ地域における自殺対策を緊急に強化する。

- 自殺対策普及啓発(いのちの電話などの相談窓口のPRを強化)
- 傾聴ボランティアの養成など自殺対策に携わる人材の育成
- 高齢者こころのケアサポーターの養成
- 自殺未遂者の支援 など (地域福祉部障害保健福祉課)

NEW**安芸地域県立病院(仮称)整備事業費 360,267****(病院事業会計 H21 72,846)【債務負担行為 151,677】**

新たな安芸地域県立病院(仮称)の整備を進める。

- 病院本体の実施設計等を実施、病院本体の建設はH23~
- 平成25年度中オープン予定、看護宿舎の建設を先行して実施 (公営企業局県立病院課)

5つの基本政策に横断的にかかわる事業 10,698百万円

低炭素社会のトップ・プランナーをめざして

NEW



排出量取引 (CO₂吸収) プログラム認証事業費 19,695

(ふるさと雇用再生特別基金を一部活用)
【債務負担行為 5,896】

県内の森林整理によるCO₂吸収量を県内でオフセット・クレジット認証できる仕組みの構築を行う。

- オフセット・クレジット認証センターの運営
- CO₂排出削減・吸収量にかかる地方検証人の育成 など
(林業振興・環境部環境共生課)

雇用対策など緊急課題への対応

拡

あったか高知・雇用創出プラン推進事業費 6,388,908 (H21 3,171,375) (緊急雇用創出臨時特例基金及びふるさと雇用再生特別基金)

- 緊急雇用創出事業 (基金総額71.2億円) 3,537百万円
 - ・ 緊急雇用事業 県事業100件 574百万円
 - ・ 重点分野雇用創出事業 県事業55件 429百万円
(介護、医療、農林水産などの6分野)
 - ・ 地域人材育成事業 県事業8件 334百万円
(地域食材の加工技術をもつ人材の育成など)
- ふるさと雇用再生事業 (基金総額66億円) 2,853百万円
 - ・ 県事業 60件 813百万円
 - ・ 市町村への補助金 2,040百万円 (あったかふれあいセンター含む)

(商工労働部雇用労働政策課ほか)

NEW

新規高卒者就職促進対策事業費 52,013

(緊急雇用創出臨時特例基金事業)

新規高卒者の未就職者の早期の就職支援として、職業訓練から引き続き就業体験などにより、職業能力や就職意識の向上を図る。

- 就職コーディネーターの配置 3人 (東部・中部・西部)
(商工労働部雇用労働政策課)

拡

高校生就職支援対策事業費 48,360

(H21 35,165)

高校生の就職内定率が厳しい状況を受け、これまでのスキルアップ講習に加えて、フォローアップ研修を実施するとともに、就職アドバイザーを増員するなど、高校生の就職支援体制を強化する。

- (新) ○ 高校生フォローアップ講習会の実施
- 就職アドバイザーの増員 7名 → 9名 (教育委員会高等学校課)

拡

中小企業制度金融貸付事業費 829,743

(H21 627,753) 【債務負担行為2,228,616】

依然として厳しい経済情勢の中、「安心実現のための高知県緊急融資」など中小企業の資金繰り対策を引き続き実施する。

- 全体融資枠 805億円 (H21 775億円)
 - ・ 安心実現のための高知県緊急融資 560億円
 - ・ 経済危機対応資金繰り円滑化融資 120億円 など
(商工労働部経営支援課)

NEW

住宅手当緊急特別措置事業費 147,344

(緊急雇用創出臨時特例基金事業、国2次補正予算対応)

離職者であって就労能力及び就労意欲がある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれがある方に対して住宅手当を支給する。

- 要件
 - ・ 2年以内に離職した方
 - ・ 離職前に主たる生計維持者であった方 など
- 手当支給額
 - 例) 月26,000円 (高知市以外単身者)、月32,000円 (高知市単身者)
- 支給期間 原則6カ月以内
- 町村居住者には県が支給、市居住者には市が支給
(地域福祉部福祉指導課)



5 公共事業費等の状況

(単位千円)

区 分	平成22年度				平成21年度						平成20年度				
	当 初 (A)	差額		前年度比増減(%) ((A)+(C)) /((B)+(D))	当 初 (B)	11月補正後	うち国補正 対応分	2月補正額	うち国補正 対応分(C)	2月補正後	うち国補正 対応分	2月補正額	うち国補正 対応分(D)	最終	うち国補正 対応分
		当初増減 (A)-(B)	(A)/(B)												
公共事業	23,931,602	△ 7,743,577	△ 24.4	△ 26.8	31,675,179	39,036,221	9,694,042	△ 260,985	0	38,775,236	9,694,042	27,557	1,023,000	34,927,155	3,598,558
道路	4,595,900	△ 3,490,100	△ 43.2	△ 48.7	8,086,000	9,670,000	3,935,000	△ 7,607		9,662,393	3,935,000	1,064,463	874,000	11,088,463	2,774,000
河川	2,591,250	△ 256,550	△ 9.0	△ 9.0	2,847,800	4,348,800	1,498,000	△ 171,080		4,177,720	1,498,000	20,160		2,826,418	150,000
砂防	3,021,000	△ 222,500	△ 6.9	△ 7.3	3,243,500	3,572,500	314,000	△ 84,550		3,487,950	314,000	1,325	14,000	3,495,325	106,000
都市計画	50,609	△ 762,175	△ 93.8	△ 93.8	812,784	912,784	100,000	△ 269,304		643,480	100,000	△ 20,365		1,668,058	0
住宅	612,639	△ 233,302	△ 27.6	△ 27.6	845,941	845,941	0	△ 124,479		721,462	0	△ 17,295		818,953	0
(小計)		△ 16,666,929	△ 100.0	△ 100.0	16,666,929	16,666,929	0			16,666,929	0			17,785,091	0
海岸	1,435,200	△ 159,300	△ 10.0	△ 15.8	1,594,500	2,184,500	590,000	△ 20,000		2,164,500	590,000	58,000	110,000	1,793,100	184,000
港湾	699,000	△ 26,000	△ 3.6	△ 6.8	725,000	940,062	215,062	△ 3,207		936,855	215,062	25,000	25,000	1,023,500	225,000
(小計)		△ 2,387,885	△ 100.0	△ 100.0	2,387,885	2,387,885	0			2,387,885	0			3,173,000	0
耕地	1,356,764	△ 1,533,547	△ 53.1	△ 53.1	2,890,311	2,890,311	0	816,544		3,706,855	0	△ 682,343		2,307,915	0
(小計)		△ 2,990,258	△ 100.0	△ 100.0	2,990,258	2,990,258	0			2,990,258	0			3,412,237	0
林道	2,267,042	△ 514,438	△ 18.5	△ 18.5	2,781,480	3,725,915	944,435	252		3,726,167	944,435			2,412,496	0
治山	3,285,476	△ 574,713	△ 14.9	△ 14.9	3,860,189	4,110,234	250,045	△ 249,819		3,860,415	250,045	△ 320,612		3,582,747	37,558
造林	1,218,222	15,648	1.3	1.3	1,202,574	1,532,574	330,000	△ 26,644		1,505,930	330,000	△ 54,440		1,262,016	122,000
魚礁	303,000	28,000	10.2	10.2	275,000	1,065,000	790,000	△ 16,000		1,049,000	790,000	△ 1,310		3,690	0
漁港	2,495,500	△ 14,600	△ 0.6	△ 0.6	2,510,100	3,237,600	727,500	△ 105,091		3,132,509	727,500	△ 45,026		2,644,474	0
国直轄事業負担金	7,895,882	△ 3,871,275	△ 32.9	△ 35.0	11,767,157	15,050,449	2,886,947	2,593		15,053,042	2,886,947	△ 123,730	389,176	12,868,031	1,088,941
地域活力基盤創造交付金	12,360,000	2,785,700	29.1	6.1	9,574,300	15,912,600	0	1,657,400		17,570,000	0	1,717,000	2,070,000	10,010,000	2,070,000
公共事業等 計	44,187,484	△ 8,829,152	△ 16.7	△ 21.8	53,016,636	69,999,270	12,580,989	1,399,008	0	71,398,278	12,580,989	1,620,827	3,482,176	57,805,186	6,757,499
地方特定道路事業(県単)	4,163,300	2,936,450	239.3	161.5	1,226,850	825,000	0	1,555,000	1,660,000	2,380,000	1,660,000	993,560	1,000,000	3,188,560	1,000,000
地域活力基盤創造交付金(公共以外)	425,682	425,682			0	251,778	0	25,600	0	277,378	0	993,560	0		0
小 計	48,776,466	△ 5,467,020	△ 10.1	△ 14.1	54,243,486	71,076,048	12,580,989	2,979,608	1,660,000	74,055,656	14,240,989	2,614,387	4,482,176	60,993,746	7,757,499
災害公共事業	2,259,821	△ 171,114	△ 7.0	△ 7.0	2,430,935	2,752,510	0	△ 974,934	0	1,777,576	0	△ 967,109	0	1,914,899	0
現年災	2,071,503	5,880	0.3	0.3	2,065,623	2,387,198	0	△ 751,197	0	1,636,001	0	△ 941,614	0	1,153,171	
過年災	188,318	△ 141,174	△ 42.8	△ 42.8	329,492	329,492	0	△ 197,349	0	132,143	0	52,384	0	653,929	
国直轄事業負担金	0	△ 35,820	△ 100.0	△ 100.0	35,820	35,820	0	△ 26,388	0	9,432	0	△ 77,879	0	107,799	
合 計	51,036,287	△ 5,638,134	△ 9.9	△ 13.8	56,674,421	73,828,558	12,580,989	2,004,674	1,660,000	75,833,232	14,240,989	1,647,278	4,482,176	62,908,645	7,757,499

- ※ 公共事業等とは、国からの補助(交付金)を受けて県が実施する建設事業や国が直接実施する建設事業に対する県の負担金(国直轄負担金)である。
- ※ 地方特定道路事業とは、地域が緊急に対応しなければならない課題に 대응するため、早急に整備を行う必要がある特定の道路整備のうち県単独事業分である。
- ※ 地域活力基盤創造交付金は、平成22年度から「社会資本整備総合交付金」(仮称)のメニューの一つになる見込み。

6 財政健全化に向けた取り組み

1 歳出削減に向けた取り組み 約▲12.8億円

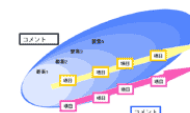
行政のスリム化の推進 ▲9.5億円

- ① 定数削減計画の着実な実行 約△8.6億円
 - 知事部局 約△5.0億円 (△57人)
 - 教育委員会 約△3.6億円 (△58人)
- ② 職員給与の抑制 約△0.9億円
 - 知事等特別職 (△20%~△2%)
 - 管理職 (管理職手当△15%~△10%)



事務事業の抜本的な見直し ▲3.3億円

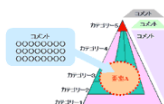
- ① 財政の健全化に向けた事務事業の見直し
 - 廃止 (6件)、休止 (1件)、縮小 (1件) △0.9億円
- ② 県が実施する補助事業の見直し
 - 廃止 (8件)、縮小 (7件) △2.4億円



2 歳入確保に向けた取り組み 3.1億円

I 受益者負担の適正化 約0.2億円

- ① 使用料手数料の見直し 約15百万円
 - 高知県立牧野植物園入園料 (ほか)
- ② その他の収入確保 約3百万円
 - 広報誌や県庁HPでの広告料収入など



II 遊休財産処分計画に基づく売却 約2.9億円

- 旧自立支援施設、旧短大城北町宿舍 (ほか)

3 財源不足への対応 52億円

歳入・歳出の両面からの財源不足額圧縮と国の交付金の活用などに取り組みましたが、なお一般財源が52億円不足することから、以下により財源不足額に対応することとしました。

これによって財政調整的な基金を25億円取り崩すこととなりますが、21年9月の財政収支の試算で見込んでいた基金残高133億円が228億円に増加しており、将来の財政運営の安定につながるよう対処しています。

- 退職手当債の活用 26億円(H21当初 75億円 行革債含む)
- 財政調整的な基金の取り崩し 25億円(H21当初 99億円)
(減債基金のルール外15億円、財政調整基金10億円)

7

グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
537,776円 (人口796,292人)
※人口は平成17年度国勢調査確定値

教育費 126,913円



総務費 21,469円



危機管理費 1,164円



健康福祉費 83,188円



議会費 1,342円
 公債費 97,628円
 諸支出金 29,088円
 予備費 88円



文化生活費 7,760円



産業振興推進費 5,505円



商工労働費 12,387円



観光振興費 1,856円



農業振興費 14,438円



林業振興環境費 18,902円



水産振興費 6,119円



災害復旧費 2,988円



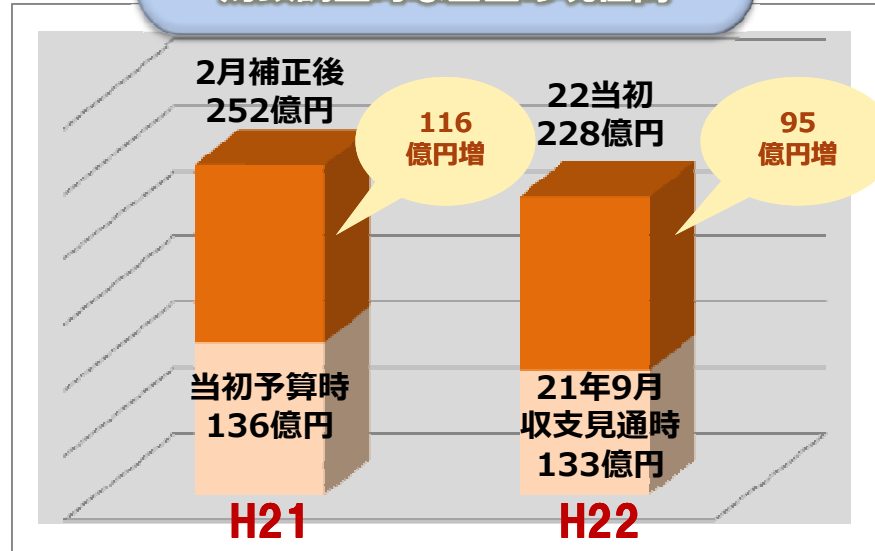
土木費 79,854円



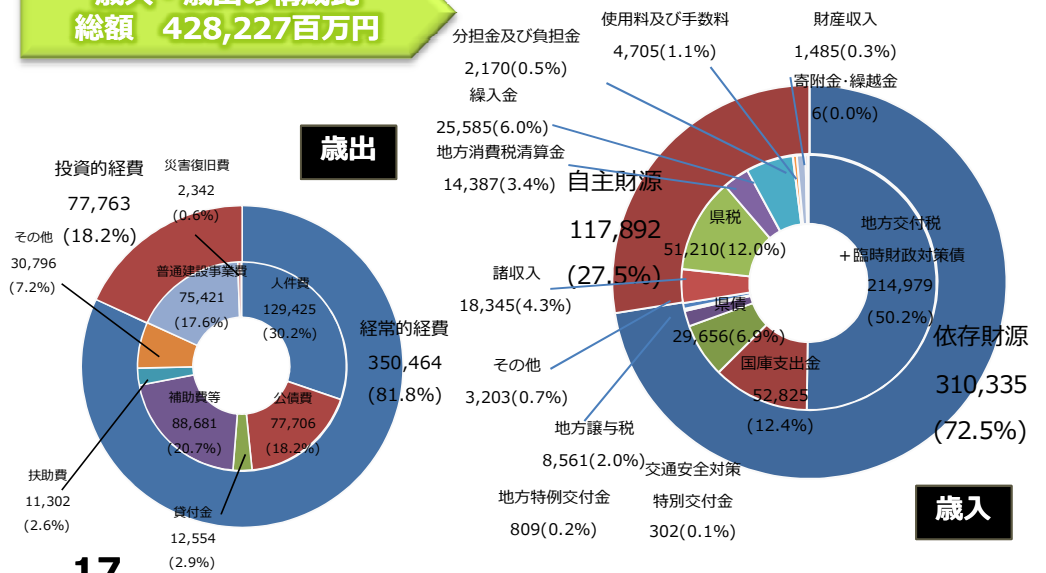
警察費 27,080円



財政調整的な基金の現在高



歳入・歳出の構成比 総額 428,227百万円



8

平成21年度2月補正予算の概要

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	平成 21 年 度			前年度 2月補正後 (D)	前年度 2月比増減 (C-D)/(D)
	11月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一般財源	294,624	784	295,408	287,306	2.8
県 税	56,848	△ 640	56,208	62,823	△ 10.5
地方消費税清算金	15,661	△ 1,274	14,387	14,327	0.4
地方譲与税	7,243	△ 1,000	6,243	2,736	128.2
地方交付税等 ^{ア+イ}	200,918	3,903	204,821	191,751	6.8
(うち地方交付税) ア	(151,926)	(3,904)	(155,830)	(167,500)	(△ 7.0)
(うち臨時財政対策債) イ	(48,992)	(△ 1)	(48,991)	(24,251)	(102.0)
財調基金取崩	1,358	△ 1,358		368	△ 100.0
その他	12,596	1,153	13,749	15,301	△ 10.1
(2) 特定財源	209,730	3,786	213,516	150,898	41.5
国庫支出金	108,332	11,545	119,877	77,134	55.4
(うち経済危機対策臨時交付金)	(10,403)		(10,403)		(皆増)
(うち公共投資臨時交付金)	(5,526)	(3,767)	(9,293)		(皆増)
(うちきめ細かな臨時交付金)		(5,486)	(5,486)		(皆増)
県 債 工 賃 工	42,400	△ 3,925	38,475	38,980	△ 1.3
(うち行政改革等推進債・退職手当債) オ	(7,330)	(△ 2,523)	(4,807)	(8,566)	(△ 43.9)
(うち補正予算債) カ	(7,286)		(7,286)		(皆増)
減債基金(ルール外分)	3,656	△ 2,009	1,647	8,740	△ 81.2
その他	55,342	△ 1,825	53,517	26,044	105.5
総計 (1)+(2)	504,354	4,570	508,924	438,204	16.1
県債計 (イ+1:再掲)	91,392	△ 3,926	87,466	63,231	38.3
財源不足額 (イ+1+カ:再掲)	12,344	△ 5,890	6,454	17,674	△ 63.5

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	平成 21 年 度			前年度 2月補正後 (D)	前年度 2月比増減 (C-D)/(D)
	11月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経常的経費	397,255	3,699	400,954	352,645	13.7
人 件 費	130,259	△ 239	130,020	130,823	△ 0.6
(うち退職手当を除く)	(116,678)	(57)	(116,735)	(118,553)	(△ 1.5)
扶 助 費	10,937	△ 153	10,784	10,532	2.4
公 債 費	79,439	△ 51	79,388	80,811	△ 1.8
そ の 他	176,620	4,142	180,762	130,479	38.5
(2) 投資的経費	107,099	871	107,970	85,559	26.2
普通建設事業費	104,264	1,904	106,168	83,617	27.0
(うち公共事業等)	(70,251)	(1,399)	(71,650)	(57,805)	(24.0)
補助事業費	60,555	△ 1,096	59,459	52,391	13.5
単独事業費	43,709	3,000	46,709	31,226	49.6
災害復旧事業費	2,835	△ 1,033	1,802	1,942	△ 7.2
総計 (1)+(2)	504,354	4,570	508,924	438,204	16.1

主要な事業の概要

(単位千円)

NEW

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費 6,291,770
(うち交付金5,485,672)

国の平成21年度第2次補正予算により交付される「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を最大限活用して、地域の中小企業に配慮したきめ細かなインフラ整備や危険な橋梁の補修、学校などの地域に根差した施設整備を進める。

<主な充当事業>

- 幡多児童相談所建替え 186,914
- 交通安全こどもセンター建替え 109,490
- 産学官連携のための食品加工研究棟増築 83,446
- 県営田園整備事業 186,900
- 林内路網整備・治山事業 900,000
- 地域の安全安心推進事業 1,000,000
- 橋梁修繕 300,000
- せいかつの道・1.5車線の道路整備など 2,060,000
- 歩道整備 170,000 ○ 河川改修 50,000
- 県立学校整備 463,142 (春野高校食堂整備など)
- 駐在所整備 133,267 ○ 交通情報提供装置整備 など

NEW

高知県農業公社経営安定資金貸付金 150,000

農業の担い手確保の取り組みの強化や農地保有合理化の推進をめざして、農業公社の経営安定のための資金を貸し付ける。

(農業振興部農業農村支援課)

NEW

高知県版「緑の分権」推進事業費 200,000

(電気事業会計)

国の平成21年度第2次補正予算により提案募集のあった「緑の分権改革」推進事業を活用して、高知県版「緑の分権」の実現に向けて、クリーンエネルギー資産の賦存量・利用可能性を把握するとともに、その活用に向けた具体的な事業展開のための実証調査を進める。

(公営企業局総務課)